

## 通達で示す退職手当に関する調査（案）

## 退職手当制度がある企業の割合

75. 5%（平成25年就労条件総合調査（厚生労働省））  
 91. 1%（平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会））  
 92. 6%（平成28年民間企業退職給付調査（人事院））  
 69. 8%（平成28年中小企業の賃金・退職金事情（東京都））

## 退職手当の受給に必要な所要年数

退職一時金の受給に必要な最低勤続年数階級別企業数割合（調査産業計）（%）

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上
会社都合	10.8	20.5	8.9	37.5	1.6	8.5
自己都合	4.5	11.2	11.0	53.4	2.1	10.9

平成25年就労条件総合調査（厚生労働省）

退職一時金受給資格付与に要する最低勤続年数（調査産業計）（%）

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
会社都合	38.4	30.8	7.6	12.4
自己都合	5.4	24.9	16.8	51.4

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

退職一時金受給のための最低勤続年数（調査産業計）（%）

	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
会社都合	9.6	26.2	8.8	28.3	1.0	5.1	21.1
自己都合	1.5	15.7	13.8	50.5	1.8	8.1	8.7

平成28年中小企業の賃金・退職金事情（東京都）

## 退職手当の支給月数

勤続20年以上かつ45歳以上の定年退職者 (月)

	大学卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	37.6	39.7	35.0	37.4
20～24年	18.5	17.5	16.6	16.5
25～29年	21.8	20.7	21.6	21.5
30～34年	34.4	25.6	28.4	24.9
35年以上	41.4	43.8	42.1	43.9

平成25年就労条件総合調査 (厚生労働省)

勤続20年以上かつ45歳以上の会社都合退職者 (月)

	大学卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	32.2	38.5	34.5	41.9
20～24年	20.6	21.5	17.3	-
25～29年	31.6	23.3	28.6	-
30～34年	40.0	40.2	34.8	-
35年以上	39.2	47.4	55.9	49.1

平成25年就労条件総合調査 (厚生労働省)

勤続20年以上かつ45歳以上の自己都合退職者 (月)

	大学卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	31.1	31.7	27.4	36.3
20～24年	19.7	14.0	12.7	20.1
25～29年	25.3	19.9	19.4	21.6
30～34年	37.8	32.3	28.2	18.5
35年以上	40.8	42.8	42.7	43.3

平成25年就労条件総合調査 (厚生労働省)

勤続20年以上かつ45歳以上の早期優遇退職者 (月)

	大学卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	45.1	54.1	48.5	73.7
20～24年	33.9	36.9	37.3	-
25～29年	45.4	53.5	41.7	-
30～34年	56.4	57.7	69.2	-
35年以上	51.3	55.6	55.6	75.5

平成25年就労条件総合調査 (厚生労働省)

退職事由、勤続年数別モデル退職金月収換算月数

勤続年数	大卒（総合職）事務・技術労働者		大卒（一般職）事務・技術労働者	
	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合
3	2.9	1.3	2.6	1.5
5	4.5	2.3	4.1	2.4
10	9.4	5.5	9.0	5.9
15	14.9	10.2	14.1	10.0
20	20.1	16.5	21.1	16.6
25	27.8	24.0	27.8	23.9
30	35.6	31.9	37.7	35.3
35	43.4	40.2	42.9	42.0
38	45.7	42.7	50.1	49.3
定年	46.7		42.9	

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

退職事由、勤続年数別モデル退職金月収換算月数

勤続年数	短大・高専卒（総合職） 事務・技術労働者		短大・高専卒（一般職） 事務・技術労働者	
	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合
3	2.2	0.9	2.5	0.9
5	4.5	2.1	4.0	1.8
10	8.3	4.5	8.5	5.0
15	14.4	9.7	14.9	10.3
20	20.7	17.0	20.4	17.0
25	28.8	25.1	28.0	24.5
30	37.3	33.9	36.9	33.6
35	42.2	40.7	42.3	41.4
40	44.4	39.4	45.5	44.6
定年	46.9		38.4	

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

退職事由、勤続年数別モデル退職金月収換算月数

勤続年数	高校卒（総合職） 事務・技術労働者		高校卒（一般職） 事務・技術労働者		高校卒 生産労働者	
	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合
3	2.9	1.4	2.6	1.2	3.0	1.2
5	4.8	2.5	4.4	2.3	5.1	2.3
10	9.5	5.7	9.2	5.3	9.9	5.1
15	15.4	10.5	14.3	10.0	15.4	9.7
20	22.1	18.1	21.8	17.6	22.6	17.2
25	29.9	26.1	29.4	25.4	30.4	25.3
30	37.6	33.7	36.6	33.5	37.2	32.5
35	43.6	41.1	45.2	42.3	45.1	41.6
42	53.5	48.9	53.0	51.4	51.0	50.9
定年	57.0		48.5		45.7	

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

モデル退職金（調査産業計） (月)

勤続年数	高校卒 (自己都合)	高校卒 (会社都合)	勤続年数	高専・短大卒(自己都合)	高専・短大卒(会社都合)	勤続年数	大学卒 (自己都合)	大学卒 (会社都合)
1	0.4	0.6	1	0.4	0.6	1	0.4	0.7
3	0.9	1.4	3	0.9	1.3	3	1.1	1.7
5	1.6	2.4	5	1.7	2.4	5	1.8	2.6
10	3.9	5.3	10	3.9	5.1	10	4.1	5.5
15	6.8	8.7	15	6.6	8.4	15	7.1	8.9
20	10.2	12.4	20	9.9	11.9	20	10.3	12.4
25	13.8	16.3	25	13.3	15.4	25	14.4	16.6
30	17.4	19.9	30	16.5	18.6	30	17.7	20.2
35	21.0	23.6	35	20.2	22.4	33	20.1	22.5
37	22.1	24.6	定年	-	25.0	定年	-	25.4
定年	-	27.3						

平成28年中小企業の賃金・退職金事情（東京都）

標準者退職金の支給月数 (月)

勤続年数	大学卒 (管理・事務・技術職) (会社都合)	勤続年数	高校卒 (管理・事務・技術職) (会社都合)	勤続年数	高校卒 (現業職) (会社都合)
1	1.1	1	1.2	1	1.1
3	2.8	3	2.6	3	2.9
5	4.4	5	4.0	5	4.7
10	8.7	10	7.9	10	9.1
15	13.3	15	12.2	15	14.5
20	17.8	20	17.0	20	19.7
25	23.7	25	22.6	25	25.6
30	29.6	30	27.8	30	30.7
33	33.8	35	34.0	35	37.3
35	36.2	37	36.0	37	41.4
38	40.6	39	37.3	39	42.8
		42	39.9	42	44.2

2016年9月度退職金・年金に関する実態調査結果（日本経済団体連合会）

## 退職手当の支給金額

勤続20年以上かつ45歳以上の定年退職者 (万円)

	大学卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	1,941	1,673	1,128	1,150
20～24年	826	505	433	418
25～29年	1,083	692	603	548
30～34年	1,856	938	856	696
35年以上	2,156	1,965	1,484	1,445

平成25年就労条件総合調査 (厚生労働省)

勤続20年以上かつ45歳以上の会社都合退職者 (万円)

	大学卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	1,807	1,573	1,004	1,211
20～24年	1,040	784	466	-
25～29年	1,929	872	833	-
30～34年	2,364	1,547	940	-
35年以上	2,073	2,134	1,931	1,419

平成25年就労条件総合調査 (厚生労働省)

勤続20年以上かつ45歳以上の自己都合退職者 (万円)

	大学卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	1,586	1,159	784	971
20～24年	916	450	329	517
25～29年	1,275	711	537	495
30～34年	2,021	1,203	763	412
35年以上	2,181	1,652	1,406	1,210

平成25年就労条件総合調査 (厚生労働省)

勤続20年以上かつ45歳以上の早期優遇退職者 (万円)

	大学卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	1,966	1,945	1,418	2,215
20～24年	1,269	1,155	1,040	-
25～29年	2,141	1,697	1,132	-
30～34年	2,669	2,000	2,136	-
35年以上	2,703	2,238	2,128	2,295

平成25年就労条件総合調査 (厚生労働省)

退職事由、勤続年数別モデル退職金総額 (千円)

勤続年数	大卒（総合職）事務・技術労働者		大卒（一般職）事務・技術労働者	
	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合
3	721	317	572	324
5	1,244	615	958	541
10	3,297	1,915	2,344	1,527
15	6,287	4,312	4,372	3,104
20	10,106	8,224	6,903	5,423
25	15,080	13,011	10,041	8,641
30	21,836	19,707	15,228	14,252
35	25,910	24,346	17,028	16,681
38	28,005	26,320	19,825	19,505
定年	26,947		15,195	

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

退職事由、勤続年数別モデル退職金総額 (千円)

勤続年数	短大・高専卒（総合職） 事務・技術労働者		短大・高専卒（一般職） 事務・技術労働者	
	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合
3	509	206	484	175
5	1,047	483	843	369
10	2,525	1,359	2,080	1,226
15	5,054	3,437	4,253	2,936
20	7,849	6,353	6,710	5,609
25	11,739	10,200	9,759	8,581
30	17,304	15,683	13,797	12,729
35	21,245	20,324	16,946	16,570
40	26,382	23,316	19,131	18,883
定年	25,963		16,037	

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

退職事由、勤続年数別モデル退職金総額 (千円)

勤続年数	高校卒（総合職） 事務・技術労働者		高校卒（一般職） 事務・技術労働者		高校卒 生産労働者	
	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合
3	553	270	473	218	540	222
5	994	519	869	452	994	447
10	2,468	1,454	2,139	1,244	2,386	1,233
15	4,737	3,237	3,893	2,727	4,403	2,751
20	7,675	6,211	6,862	5,545	7,350	5,606
25	11,595	10,088	10,068	8,701	11,013	9,144
30	15,547	13,998	13,556	12,414	14,712	12,836
35	19,996	18,834	17,538	16,454	18,492	17,013
42	25,781	23,523	20,306	19,901	20,614	20,626
定年	24,779		19,025		18,408	

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

モデル退職金（調査産業計）

（千円）

勤続年数	高校卒 （自己都合）	高校卒 （会社都合）	勤続年数	高専・短大卒 （自己都合）	高専・短大卒 （会社都合）	勤続年数	大学卒 （自己都合）	大学卒 （会社都合）
1	65	105	1	68	110	1	87	141
3	163	255	3	183	272	3	236	375
5	321	471	5	359	510	5	440	625
10	912	1,222	10	959	1,274	10	1,148	1,527
15	1,747	2,257	15	1,862	2,356	15	2,251	2,847
20	2,982	3,617	20	3,130	3,762	20	3,805	4,577
25	4,447	5,235	25	4,681	5,407	25	5,626	6,467
30	6,171	7,040	30	6,357	7,165	30	7,490	8,560
35	7,879	8,880	35	8,108	8,992	33	8,899	9,959
37	8,519	9,502	定年	-	10,305	定年	-	11,389
定年	-	10,829						

平成28年中小企業の賃金・退職金事情（東京都）

標準者退職金の支給額

（千円）

勤続年数	大学卒 （管理・事務・技術職） （会社都合）	勤続年数	高校卒 （管理・事務・技術職） （会社都合）	勤続年数	高校卒 （現業職） （会社都合）
1	246	1	213	1	187
3	679	3	485	3	538
5	1,186	5	823	5	936
10	2,883	10	1,996	10	2,196
15	5,281	15	3,681	15	4,092
20	8,502	20	5,763	20	6,216
25	12,559	25	9,158	25	8,980
30	17,102	30	12,485	30	11,891
33	20,183	35	17,146	35	15,362
35	21,567	37	18,459	37	16,886
38	23,742	39	19,895	39	17,459
		42	20,477	42	18,212

2016年9月度退職金・年金に関する実態調査結果（日本経済団体連合会）

## 退職事由別平均退職給付額

(千円)

勤続年数	定年退職	会社都合退職
20年	6,618	9,704
21年	7,647	14,067
22年	8,149	15,691
23年	8,712	15,965
24年	9,536	17,331
25年	10,628	19,318
26年	11,749	20,911
27年	12,124	22,266
28年	12,571	24,355
29年	12,725	27,855
30年	13,623	28,248
31年	14,499	28,481
32年	16,833	27,315
33年	20,210	27,279
34年	22,193	27,501
35年	24,224	27,811
36年	25,308	27,858
37年	25,150	27,857
38年	24,598	27,714
39年	22,465	27,473
40年	23,764	25,015
41年	23,681	23,522
42年	23,755	23,169
43年	23,287	22,183
44年	25,859	-
45年以上	28,642	51,480

平成28年民間企業退職給付調査（人事院）



退職給付等の費用

	労働費用総額			
	現金給与額	現金給与以外の労働費用	うち退職給付等の費用	
調査計	416,824	337,192	79,632	18,834
1,000人以上	481,077	375,888	105,189	29,016
300～999人	423,825	349,632	74,193	17,792
100～299人	374,117	309,863	64,254	12,712
30～99人	338,909	284,469	54,439	7,797

平成28年就労条件総合調査（厚生労働省）